

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 エステー株式会社
 コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小林 寛三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 (氏名) 嶋田 洋秀
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5906-0733

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	9,660	—	344	—	256	—	124	—
20年3月期第1四半期	10,225	5.8	713	8.3	650	21.9	341	22.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.72	5.71
20年3月期第1四半期	13.25	13.23

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	26,713	19,024	69.4	849.67		
20年3月期	28,392	19,144	65.6	853.90		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 18,537百万円 20年3月期 18,626百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,900	—	2,100	—	1,900	—	1,000	—	45.84
通期	47,200	0.4	3,000	△6.8	2,500	△9.8	1,300	0.3	59.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 29,500,000株 20年3月期 29,500,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 7,682,393株 20年3月期 7,686,596株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 21,814,274株 20年3月期第1四半期 25,793,430株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の当社グループを取り巻く市場環境は、原油・資材価格の高騰や、個人消費が不透明な状況で推移するなど、さらに厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中、当社グループは引き続き「効率化経営」「成長経営」「意識改革の推進」の3つの方針のもと、企業ブランドの確立・経営基盤の一層の強化に努めるとともに、「ここちよさへの新工夫」というメッセージを打ち出し、商品やサービスを通じて、お客様の生活に「癒しと感動」を提供する企業活動を続けてまいりました。

また、革新的な新製品の投入や店頭サポート活動の強化などに取り組んでまいりましたが、市場規模の縮小や販売価格上昇に伴う消費低迷の影響が大きく、この結果、当第1四半期の売上高は、96億60百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

なお、利益面では、原油価格上昇に伴う原材料価格の値上がりが続いておりますが、当第1四半期においては、コストダウン活動と一部商品の販売価格改定により、コスト増加分はほぼ吸収することができました。しかしながら、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の変更に伴い、従前、販売費及び一般管理費や営業外費用として計上しておりました棚卸評価損や製品廃棄損などの費用を売上原価に組み入れたことにより、売上原価率が上昇いたしました。また、プロモーション展開の前倒し等により、販売費及び一般管理費の対売上比率が上昇したことで、営業利益3億44百万円（前年同期比51.8%減）、経常利益2億56百万円（前年同期比60.6%減）、四半期純利益1億24百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、26億91百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、コアブランド「ムシューダ」は順調に推移したものの、一部商品については販売価格改定を実施したことの影響もあり、売上高全体で前年同期比減収となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、家庭用ビニール手袋やニトリルゴム手袋が堅調に推移しましたが、他の製品の伸び悩みもあり、前年同期比で減収となりました。

サーモケア（カイロ）部門は、以前より取り組んでおりました返品抑制政策が奏効したことにより、シーズン終了後の返品を大幅に削減することができました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、69億69百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、「消臭ポット ジュエリア」や「エアコンから消臭 エアウォッシュ」等、春の新製品が売上に貢献しましたが、既存品の売上が減少したことから前年同期比で減収となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、梅雨時に降水量が多かったこともあり、「ドライペット スキット」を中心に好調に売上を伸ばしました。

ホームケア（その他）部門は、温水洗浄便座ノズルクリーナー「パワーズ ノズルウォッシュ」やはっ水・はっ油スプレー「スコッチガード」の売上が好調に推移し、2月発売の自動食器洗い機専用洗剤「フレッシュアップ」も売上に貢献しましたが、前連結会計年度までの販売委託契約商品の売上をカバーできなかったことなどにより、ホームケア部門全体では大幅な減収となりました。

各カテゴリー別の売上高は以下のとおりであります。

カテゴリー	売上高（百万円）	前年同期比（%）
衣類ケア（防虫剤）	21億83百万円	1.8%減
ハンドケア（手袋）	7億38百万円	1.4%減
サーモケア（カイロ）※	△2億30百万円	—
エアケア（消臭芳香剤）	50億22百万円	6.5%減
湿気ケア（除湿剤）	10億20百万円	14.2%増
ホームケア（その他）	9億26百万円	26.9%減

※サーモケア（カイロ）の前年同期売上高は、△2億79百万円でした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して16億79百万円減少し、267億13百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少7億52百万円、受取手形及び売掛金の減少4億31百万円、有価証券の減少3億円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して15億58百万円減少し、76億89百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億55百万円、未払金の減少5億62百万円、未払法人税等の減少3億20百万円です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億20百万円減少し、190億24百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加1億38百万円、剰余金の配当等による利益剰余金の減少1億19百万円、為替換算調整勘定の減少1億14百万円であります。以上の結果、自己資本は185億37百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.8%増加し、69.4%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して9億51百万円減少し、42億32百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は6億36百万円(前年同期は5億8百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億53百万円、減価償却費1億89百万円、売上債権の減少額4億22百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額5億35百万円、法人税等の支払額3億76百万円、未払金の減少等を含むその他の支出6億33百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は39百万円(前年同期は1億1百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入3億40百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出2億円、有形固定資産の取得による支出1億7百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億41百万円(前年同期は2億87百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払2億39百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益は59,670千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,035千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部機械装置について変更しております。これにより、売上総利益は2,504千円、営業利益は2,593千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,878千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

④ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,255,693	6,007,842
受取手形及び売掛金	3,866,247	4,297,388
有価証券	192,570	493,390
商品	845,346	936,452
製品	3,132,942	3,084,403
原材料	357,337	433,700
仕掛品	178,143	165,908
繰延税金資産	306,216	362,259
その他	383,716	317,332
貸倒引当金	△16,922	△18,911
流動資産合計	14,501,289	16,079,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,305,029	2,348,450
機械装置及び運搬具(純額)	907,495	969,610
工具、器具及び備品(純額)	335,249	340,402
土地	3,375,630	3,392,026
建設仮勘定	6,924	19,560
有形固定資産合計	6,930,330	7,070,050
無形固定資産		
その他	449,038	457,256
無形固定資産合計	449,038	457,256
投資その他の資産		
投資有価証券	3,144,582	2,988,926
長期貸付金	118,834	120,585
繰延税金資産	184,953	291,182
その他	1,425,709	1,425,904
貸倒引当金	△41,280	△41,153
投資その他の資産合計	4,832,799	4,785,444
固定資産合計	12,212,168	12,312,751
資産合計	26,713,458	28,392,518

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,975,190	4,530,421
未払金	1,303,439	1,866,022
未払費用	283,205	528,552
未払法人税等	70,627	390,949
未払消費税等	58,438	29,744
返品調整引当金	110,100	155,300
その他	235,279	79,685
流動負債合計	6,036,279	7,580,674
固定負債		
退職給付引当金	1,187,689	1,201,575
役員退職慰労引当金	84,233	84,558
再評価に係る繰延税金負債	380,774	380,774
その他	292	585
固定負債合計	1,652,989	1,667,494
負債合計	7,689,268	9,248,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	15,714,004	15,833,132
自己株式	△11,076,436	△11,082,658
株主資本合計	18,770,883	18,883,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	680,501	541,808
土地再評価差額金	△548,902	△548,902
為替換算調整勘定	△364,668	△250,183
評価・換算差額等合計	△233,069	△257,276
新株予約権	34,155	27,956
少数株主持分	452,219	489,880
純資産合計	19,024,189	19,144,349
負債純資産合計	26,713,458	28,392,518

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	9,660,411
売上原価	5,292,663
売上総利益	4,367,747
返品調整引当金戻入額	45,200
差引売上総利益	4,412,947
販売費及び一般管理費	4,068,924
営業利益	344,023
営業外収益	
受取利息	8,079
受取配当金	35,481
仕入割引	50,057
受取手数料	9,263
その他	29,108
営業外収益合計	131,990
営業外費用	
支払利息	2,155
売上割引	181,898
持分法による投資損失	27,633
その他	8,198
営業外費用合計	219,885
経常利益	256,128
特別利益	
投資有価証券売却益	256
貸倒引当金戻入額	1,861
特別利益合計	2,118
特別損失	
固定資産除売却損	4,842
特別損失合計	4,842
税金等調整前四半期純利益	253,403
法人税、住民税及び事業税	53,356
法人税等調整額	66,786
法人税等合計	120,143
少数株主利益	8,577
四半期純利益	124,683

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	253,403
減価償却費	189,243
固定資産除売却損益 (△は益)	4,842
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,861
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,765
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△325
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△45,200
受取利息及び受取配当金	△43,561
支払利息	2,155
為替差損益 (△は益)	△1,520
持分法による投資損益 (△は益)	27,633
売上債権の増減額 (△は増加)	422,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△535,232
その他	△633,610
小計	△306,567
利息及び配当金の受取額	48,163
利息の支払額	△2,155
法人税等の支払額	△376,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△636,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△500,000
定期預金の払戻による収入	300,000
有価証券の売却による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△107,699
投資有価証券の取得による支出	△51,681
投資有価証券の売却による収入	40,674
その他	△21,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—
自己株式の取得による支出	△986
自己株式の売却による収入	3,345
配当金の支払額	△239,947
少数株主への配当金の支払額	△3,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△951,990
現金及び現金同等物の期首残高	5,184,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,232,759

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,691,350	6,969,060	9,660,411	—	9,660,411
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,691,350	6,969,060	9,660,411	—	9,660,411
営業費用	2,511,906	6,804,481	9,316,387	—	9,316,387
営業利益	179,444	164,579	344,023	—	344,023

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、防虫・衛生関連事業で8,803千円、家庭環境関連事業で50,866千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前第1四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間

(平成19年4月1日～6月30日)

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期) 第1四半期
	金 額
I 売 上 高	10,225,659
II 売 上 原 価	5,439,703
売上総利益	4,785,956
返品調整引当金戻入差額	59,700
差引売上総利益	4,845,656
III 販売費及び一般管理費	4,132,518
営業利益	713,138
IV 営業外収益	183,436
V 営業外費用	246,378
経常利益	650,196
VI 特別利益	11
VII 特別損失	11,815
税金等調整前四半期純利益	638,393
法人税、住民税及び事業税	115,362
法人税等調整額	165,560
少数株主利益	15,594
四半期純利益	341,875

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間

(平成19年4月1日～6月30日)

(単位：千円)

科 目	前年同四半期
	(平成20年3月期) 第1四半期)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	638,393
減価償却費	201,548
固定資産除売却損益(益:△)	1,508
投資有価証券売却・評価損益(益:△)	△ 1
貸倒引当金の増減額(減少:△)	3
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 13,947
役員退職慰勞引当金の増減額(減少:△)	△ 23,066
返品調整引当金の増減額(減少:△)	△ 59,700
受取利息及び受取配当金	△ 28,996
支払利息	91
為替差損益(差益:△)	△ 1,118
持分法による投資損益(益:△)	29,441
売上債権増減額(増加:△)	151,612
たな卸資産増減額(増加:△)	△ 156,714
仕入債務増減額(減少:△)	144,516
その他の他	△ 739,786
小 計	143,783
利息及び配当金の受取額	34,335
利息の支払額	△ 91
法人税等の支払額	△ 686,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 508,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 254,918
有価証券の売却による収入	581,953
有形固定資産の取得による支出	△ 64,703
投資有価証券の取得による支出	△ 160,071
投資有価証券の売却による収入	254
その他の他	△ 1,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,198
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 591
自己株式の売却による収入	3,180
配当金の支払額	△ 283,715
少数株主への配当金の支払額	△ 6,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,153
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,726
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 690,515
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,111,919
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,421,403